

水野 一・西沢利栄編

『ラテンアメリカの
環境と開発』

新評論 1997年 294ページ

まる おか やすし
丸 岡 泰

I

本書は新評論社のラテンアメリカ・シリーズ全7巻のうちの第7巻として出版された。このような背景から、まず本書は主に社会科学系の学問分野でのラテンアメリカ研究の入門書としての側面を持っている。新評論社のラテンアメリカ・シリーズの執筆陣は社会科学者を中心とするが、他にも多様な専門分野の研究者の参加が見られ、本巻でも経済学、自然地理学、文化地理学、地誌学、地域研究などを専攻する研究者が参加している。このようなラテンアメリカ研究のシリーズは他に類がないことから、本巻は他の6巻とともにラテンアメリカ研究を志す学徒の標準的参考書となると思われる。

しかし、この第7巻はその編集方針において他の6巻とは異なる側面を持つと言うべきであろう。改めて他の6巻の題名を挙げれば、「ラテンアメリカ政治と社会」「ラテンアメリカの経済」「ラテンアメリカの国際関係」「ラテンアメリカ人と社会」「ラテンアメリカ子どもと社会」「ラテンアメリカ宗教と社会」であるが、これら6巻の題名には広い意味での社会のある側面を取り上げた、いわば価値中立的な言葉が使われている。これに対し第7巻「環境と開発」においては、その題名自体の中に強い問題意識が込められていると言えよう。「環境」と「開発」を個々に見ても問題意識を読みとることは可能だが、両者が並んだ題名となることにより、「環境と開発」という両者の対立または緊張関係がより強く暗示されているように思われるのである。その意味におい

て、本書は単なる第7巻ではない。環境と開発という非常に重要な問題に対してラテンアメリカ研究者が積極的に取り組んだことを示している。

本書は時代を象徴するいくつかの出来事を背景にもつ。それはまず、1992年のコロンブスによるラテンアメリカ「発見」500周年と国連環境開発会議(UNCED)である。さらに、奇しくも1997年12月の本稿執筆時点において、京都では気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)が開催され、温室効果ガス排出削減目標の導入をめぐる国際的合意に至ったばかりである。この合意において発展途上国はまだ削減目標を持たないが、開発の進展とともに地球環境問題における発展途上国の役割はより重要になると考えられ、その実態を正確に把握することの必要性は高まっている。加えて、今日、表題となっている開発の観点からも環境問題への取り組みは不可欠となっている。たとえば、近年出版された開発経済学(論)のテキストのいくつかには環境問題との関連を述べた章が含まれている^(注1)。また、日本の政府開発援助の指針であるODA大綱に環境への配慮がうたわれていることも周知のとおりであろう。このような点から、本書はまた、全7巻のうちもっともよく時代の要請を反映した書と言うこともできる。

II

このように多彩な研究者が非常に今日的な主題を扱ったことが本書の特徴だが、評者は開発研究の学徒なので、主にその立場からの評を試みたい。

本書の構成と執筆者は次のようになっている。

- 序章 ラテンアメリカの環境問題と持続可能な開発への挑戦 (水野 一)
- 第1部 ラテンアメリカにおける環境と開発の基本問題
- 第1章 自然環境の特色 (松本栄次)
- 第2章 先住民による環境の利用と改変 (矢ヶ崎典隆)
- 第3章 自然環境に対する開発のインパクト—森林伐採を中心として (西沢利栄)

『アジア経済』XXXIX-5 (1998.5)

第4章	都市化と都市環境問題	(山田睦男)
第5章	大都市の環境悪化の実態とエコ・シティへの模索	(山崎圭一)
第6章	地球環境問題への対応と持続可能な開発戦略の模索	(水野 一)
第2部	ラテンアメリカ諸国の環境問題と環境政策	
第7章	メキシコ	(星野妙子)
第8章	中米	(狐崎知己)
第9章	アマゾン	(堀坂浩太郎)
第10章	ブラジル	(小池洋一)
第11章	アルゼンチン	(宇佐見耕一)
第12章	チリ	(細野昭雄)
終章	開発か保全か	(西沢利栄)

このとおり序章から第6章までと終章にはラテンアメリカの全域を対象とした主題別の論稿、第7章から第12章には国別の論稿を配する構成となっており、ラテンアメリカの環境と開発の問題がさまざまに検討されている。以下に各章のごく簡単な概略を紹介しておこう。

水野(序章、第6章)は主に国際関係における地球環境問題の展開とラテンアメリカの立場について述べている。

松本(第1章)はラテンアメリカ地域の地形、気候の特徴と自然地域区分の特色を述べ、人間の居住可能地域と不可能地域の整理を行っている。

矢ヶ崎(第2章)はアステカ等前コロンブス期の先住民の高地農業や盛り土農法の形態を紹介し、環境と経済の両立という面から肯定的に評価している。

西沢(第3章)は開発計画が森林に及ぼした否定的な影響について主にアマゾンを題材に述べている。

山田(第4章)、山崎(第5章)は都市環境に関する問題点を整理している。両章とも地域共通の都市問題を扱ったものだが、山田は都市化の特質、経済危機の影響、問題解決の可能性など分析的接近をしているのに対し、山崎はメキシコ市、サンパウロ市、クリチバ市などの好例、悪例の紹介を中心としている。

狐崎(第8章)は中米の森林破壊や生物種の喪失、

主要産業と環境との関係、中米諸国の環境問題への取り組み等を扱っている。

堀坂(第9章)はアマゾン地域の定義や開発の経緯と特徴を整理している。

星野(第7章)、宇佐見(第11章)、細野(第12章)による諸章は多くを都市環境問題にあてている。それぞれメキシコ市と米墨国境地帯、プエノスアイレス市、サンチアゴ市を取り上げている。

小池(第10章)はブラジルの都市環境、森林破壊、環境政策等について包括的に述べている。

西沢による終章は環境と開発を両立させる方法として、人間生活圏の宇宙空間等への拡大に対する期待等を述べている。

以上の概略からわかるとおり、本書が取り上げる主な環境問題とは森林破壊などに代表される地球環境問題に関わるものと、いわゆる公害と呼ばれる都市環境問題である。山崎(126ページ)によれば、ブラジルがUNCEDへ提出したレポートの中では、オゾン層破壊や地球温暖化等先進国の関心事項は「雲の上」の問題として、都市環境問題は「足元の問題」として認識されている。つまり、先進国がラテンアメリカに期待する役割は前者にあるのに対し、ラテンアメリカ諸国は後者こそを問題視しているという意識のずれ違いが存在するのである。また、これらの問題に密接に関わる点として環境規制をすべき政府の対応や法律の問題、開発方式の問題も各所で取り上げられている。

III

次に、諸章から読みとれる興味深い論点を列挙すれば次のようになる。

松本(43~46ページ)によれば、ラテンアメリカでは寒冷な高山、乾燥・半乾燥気候、不毛なラトソル性土壌のために人の居住に適さない地域が全域の70%に及ぶ。矢ヶ崎によれば、先住民の階段耕地は霜害を避け土壌の肥沃度を保ち排水や開墾の便にも優れるという環境との関連で合理的な方法だった。先住民の権利侵害は現代でも生じているが、彼らの焼畑農法や薬学的知識の価値は小池(238ページ)、

西沢 (97~98ページ) によっても評価されており、彼らの生活様式の評価が本書の共通の見解となっている。

西沢は森林伐採を森林破壊と同様にみなすこと (79ページ) の誤解や、アマゾンの牧畜業が米国のハンバーガー産業と結びつけた「ハンバーガー・コネクション」を形成し (88ページ)、アマゾンが「地球の肺」であるといったしばしばみられる誤解 (93ページ) を正している。また、単に牧畜産業の森林破壊メカニズムのみならず牛を保有する人の経済的動機にも言及しており、問題解決の手がかりを与えている。土地所有権の曖昧さから放牧による土地の実質支配の確保を図る行動が起きることは狐崎による中米の例 (195ページ) によっても指摘されており、途上国特有の問題への理解が深まる。

堀坂は、アマゾンの開発は同地域外の事情により、政府が産業の成長よりもインフラ整備を先行して進めたものであり、自主性を欠いたびつな生産構造を持つと述べる (224ページ)。このような開発観は、環境破壊は貧困により生じるのではなく奢侈的目的の開発や分配の不正により進められるという小池の主張 (248~251ページ) とあい通じるところがある。

山崎によるクリチバ市のバス交通システムの紹介 (139~140ページ) は、今後ラテンアメリカの諸都市が都市環境問題を解決するための方向性を示す具体的イメージとして説得力を持つ。いく人かの見解によれば、環境問題の対策は、法律の上ではすでに整備されているかまたは整備されつつあるが、政策執行の行政能力や規制順守の監視能力が弱いために理想主義的な規定が実施されていない場合が多いようだ。またラテンアメリカでは1980年代に財政悪化により環境対策費用の負担能力が減じられたという山田の説明 (118ページ) や、1970年代に汚染型の産業構造が形成されたが80年代の経済危機により対策が実施されなかったため都市環境問題の悪化が見られた、という山崎の説明 (133ページ) は当を得たものと思われる。

その一方で、環境問題の深刻化したメキシコでは米国、メキシコの企業による環境ビジネスの興隆も

見られるという星野の紹介 (172~174ページ) は興味深い。また、宇佐見によるアルゼンチンの原子力発電利用の紹介 (262~264ページ) も考えさせられるところがあった。

IV

以上のような簡単な紹介と評価の上で、本書で十分に論じられていないが研究が必要と思われる論点として、次が挙げられよう。

第1に、地域全体を対象とした長期的な環境負荷の変遷に関する考察がほしい。人口増加やモータリゼーションの進展、工業化と都市化、エネルギー利用の変遷、牧畜産業の展開、保健政策やインフラの展開、生物学的多様性の実態、廃棄物による環境への負荷の変遷は、地球環境と都市環境の問題を考察する上で不可欠と思われる。また、これらの変遷に政策がどの程度の影響を及ぼしてきたのかも重要である。

第2に、経済実績と環境との関連を分析する章がほしいと思われた。1980年代の経済危機が都市環境の悪化を招いたことは山田、山崎をはじめ多くの筆者が共通して指摘している。しかし、経済成長もまた適切な環境対策が施されなければエネルギー消費の増加等を通じて環境悪化をもたらすはずである。さらに、発展途上国が国際関係の場で繰り返してきた貧困と環境悪化の悪循環論については小池 (249ページ) が批判しているが、彼の言うとおり悪循環論による奢侈的開発は正当化されないとしても、貧困層の生活環境は成長とある程度の相関を持つと思われる。さらに、「環境クズネット曲線」等、成長と環境の間にはさまざまな関係の存在が仮説的に指摘されているが^(注2)、ラテンアメリカの場合にもこのような仮説は妥当するかという関心は、この地域の環境悪化が進んでいるだけにより切実と思われる。

第3に、長期的な開発戦略と環境の悪化とはどのような関係にあるのか明らかにする必要がある。水野も紹介している (16ページ) とおり、ラテンアメリカの環境報告書には1980年代の経済危機への反省から従来の開発モデルに対する否定的記述が登場す

る^(注3)。しかし、環境悪化が一次産品輸出による開発や輸入代替工業化戦略と不可分か否かは必ずしも明らかでない。また工業化に代わる持続可能な開発モデルの有無も明らかではないであろう。細野がチリの例により部分的に紹介しているように(280～285ページ)、輸出指向工業化も環境に対するプラスの面とマイナスの面を持っている。

経済成長と環境との関係にも当てはまることだが、おそらく、開発戦略と環境悪化の間には直接的な因果関係はなく、環境悪化の程度は個々の汚染源・排出源に対する有効な対策を実施するか否かに依存すると思われる。少なくとも、かつての開発戦略がどのような環境への影響をもたらしたかを明らかにし、その影響は開発戦略により不可避のものであったか否かを明らかにせねばならないであろう。さらに困難を承知で言えば、いかなる開発戦略が持続可能な開発を実現するのか、その具体像を示すことが本書の課題のもつ最終的な目標のはずである。本書ではエコ・ツーリズムや生物多様性の医薬品への利用などに見られるような環境の経済的利用についての記述が乏しいが、持続可能な開発像を描くにはこの面での研究も進められねばならないであろう。

V

最後に、地球環境問題の今後の展望を考えるならば、ラテンアメリカの同問題への取り組みはどの程度本物かという疑問がある。水野が述べるように(20～21ページ)、国際関係の場におけるラテンアメリカ諸国の環境問題への対応は1972年のストックホルムの国連人間環境会議から92年のUNCEDまでの20年間に大きく変化した。それは開発優先主義

から持続可能な開発への変化だったと言っているが、評者の考えでは、そのような変化は環境と開発との二律背反が解消されたことによるものでも、諸国の開発への意欲が減退したことによるものでもない。環境への関心の高まりはもちろんだが、それに加えて、近年においては環境問題が外国からの援助につながるためにそのような態度をとっている面があると思われる。

したがって、今後諸国がどのような取組みを行うかは注意深く観察せねばならないとともに、諸国を地球環境保全という「雲の上の問題」の国際協力に参加させるためのインセンティブ・メカニズムや、発展途上諸国において適切な環境立法を進め環境行政の能力を高める方法についても考えねばならないであろう。これまでに発展途上諸国が先進諸国に要求してきた環境対策の代償としての援助は、インセンティブの手段となりうるが、援助により途上国の環境対策がどの程度有効に進められうるかも研究の余地がある。

困難ではあるが、これらの点を明らかにすることが今後われわれが追究すべき持続可能な開発の具体像を描き、その実現への道を示すことになると思われる。環境と開発に関する研究が今後さらに進められることを期待したい。

(注1) 速水佑次郎『開発経済学——諸国民の貧困と富——』創文社 1995年 第7章/原洋之介『開発経済論』岩波書店 1996年 第9章。

(注2) 速水『開発経済学……』/世界銀行『世界開発報告1992——開発と環境——』1992年。

(注3) Latin American and Caribbean Commission on Development and Environment, *Our Own Agenda* (Washington, D. C.: IDB/UNDP, 1990).

(石巻専修大学講師)